

J G M A 情報

(第 361号)

水道産業新聞社平成5年発行グラウンドマンホールデザイン250選より
「つばき」 愛知県 幸田町



☆幸田町の花である「つばき」をデザインした。

設置時期 : (1986年)

2021年 10月 29日



2021年10月29日

会員各位

〒102-0084

東京都千代田区二番町7-5(二番町平和ビル)

(一社)日本グラウンドマンホール工業会

技術広報委員会

事務局

(TEL)03-6256-9251

「JGMA情報」第361号のご送付について

拝啓 平素は、本工業会の運営について格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の「JGMA情報」第361号をご送付致しますので、ご査収下さいますようお願い申し上げます。

また、JGMA情報では、会務情報、会員情報、業界関連情報などについて皆様方にご提供することに致しております。

お手数ではございますが会員各位にお知らせしたい会員ご自身の情報がございましたら、事務局までご提供下さいますようお願い申し上げます。

敬具

目次

1. 会務情報

2. 会員/業界関連情報

P. 1 ~ 17

会務情報

(1) 10月13日 (水) 15:00~16:40

第21回 技術広報委員会

第1号議案 令和3年度上期活動報告について

第2号議案 日本下水道協会「JSWAS G-4」規格改正活動の共有について

第3号議案 新HPの閲覧状況と課題について

その他

(2) 10月20日 (水) 13:30~15:45

第25回 GM維持管理推進委員会

第1号議案 令和3年度上半期委員会活動状況・下半期活動計画の共有について

第2号議案 新HPの閲覧状況と課題について

その他

以上



「流域治水を一層推進」 齊藤鉄夫国交相が就任会見

5日、齊藤鉄夫国土交通大臣が就任後初の会見を行い(写真)、「国土交通省は、国民の皆さまの命と暮らしを守り、経済成長や地方創生に直結する重要な分野。陸海空にわたり、幅広く所管する省庁であり、気を引き締め

て取り組んでいきたい」と抱負を述べた。

特に注力したい課題の一つとして「国民の安全・安心の確保」を挙げ、「近年の自然災害の頻発化・激甚化の中で、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策を

着実に進めていくことが重要であり、流域治水プロジェクトを一層推進していく」と意気込みを述べた。

自身の地元である広島を7年前に土砂災害、3年前に西日本豪雨、今年も豪雨が襲ったことに触れつつ「防災・減災がいかに大切な身をもつて感じている。激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫化する地震災害、いつ発生するかわからない火山災害から国民の命と暮らしを守ることは国の重大な

責務だと認識している」と述べ、5か年加速化対策に基づいた対策を重点的に・集中的に実施していく姿勢を示した。

また「今後も必要十分な予算を確保し、ハード・ソフトの施策を総動員することで防災・減災、インフラの老朽化対策といつた国土強靭化の取組みをしっかりと進めていきた

い」と意気込みを述べた。

カーボンニュートラルについては「画期的なもの。その達成のためには、国土交通省の施策は大きな柱になる。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて政府一丸で取り組んでいく必要がある」として国交省としても主体的に取り組む決意を示した。

2巡目も計画的な点検を

国交省 「下水道管路メンテナンス年報」公表

国土交通省下水道部は腐食するおそれがあなたがい下水道管路の令和2年度の点検実施状況などをまとめた「下水道管路メンテナンス年報」を公表した。下水道管路の老朽化や腐食等による道路陥没等の社会的影響の大きい事故を未然防止するために、平成27年の下水道法改正において維持修繕基準を創設し、下水の貯留その他の原因により腐食するおそれがあなたがい下水道管路については、5年に1回以上の頻度での点検を義務づけている。同部は年報の公表と併せて、今年度から2巡目の点検期間に入るため、計画的な点検の実施、点検による異常が確認された箇所に対する必要な措置について9月30日付で都道府県、政令指定都市、市町村の下水道担当者宛てに事務連絡を発出して

5年に1回点検
は全団体で完了
下水道管路メンテナンス年報では5年で実施する年度別の点検計画▽

点検実施状況▽点検結果
▽異常が確認された箇所の措置状況などをまとめている。令和2年度におけるマンホールの点検実施箇所数は、対象箇所

数の約29%にあたる3万380251カ所、管路の点検実施延長は、対象延長の約28%にあたる1128カ所だった。平成28年度から令和2年度までの1巡目の実施実績をみると、

5年間の累計は、マンホール、管路とともに100%の点検実施率となつておらず、すべての団体での1巡目の点検が完了した。

点検実施状況▽点検結果
▽異常が確認された箇所の措置状況などをまとめている。令和2年度におけるマンホールの点検実施箇所数は、対象箇所

数の約29%にあたる3万380251カ所、管路の点検実施延長は、対象延長の約28%にあたる1128カ所だった。対策が必要な箇所のうち、これまでに7

き、劣化なし704カ所と判定された。緊急度Iの管路については、10.8%が対策済みで、残りは3年度に3.2%、4年度以降に5.1%について対策を行う予定。平成28年度からの1巡

目までの2巡目の点検を計画的に実施することが求められる。

残り2年間で半分以上実施していることが分かることで、各地方公共団体においては、令和3年度から

58カ所の対策を完了しており、残りは3年度に428カ所、4年度以降に2472カ所で必要な措置を講ずる予定となつている。

維持管理の進捗を公表

国交省 インフラ長寿命化計画

国土交通省は13日、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、所管しているインフラの計画的な維持管理・更新について、令和2年度末での取組み状況を公表した。下水道では布設後50年を経過した管きょ、処理場、ポンプ場が対象となり、いずれの施設も点検を完了している。

インフラ長寿命化計画（行動計画）は、国交省が管理・所管するインフラの維持管理や更新などを着実に推進するため、その取組み方針を中長期的に定めるもの。下水道のほか、道路や河川、砂防など国交省が所管する

インフラごとにその実施状況を取りまとめた。下水道分野については、平成27年に施行された改正下水道法に基づいた事業計画が、インフラ長寿命化計画（行動計画）として位置付けられており、改正下水道法では、事業計画に定めるべき事項として、排水施設について「点検の方法及び頻度」を記載することが追加されており、各地方公共団体で定めた点検の実施頻度について取りまとめを行っている。すでに全地方公共団体で、改正下水道法に基づく事業計画の策定を終えている。下水道の点検対象とな

る施設は、管路施設が8700km²、処理施設が2210カ所、ポンプ施設が3185カ所。管路施設については平成24年度時点での布設から50年以上経過したもののが対象となる。管路施設、処理施設は、ポンプ施設の全ての点検対象施設で、点検を完了している。また管路施設については、1840km²が修繕の対象となっており、この91%に当たる1680km²で対応を完了している。

下水道水管橋、適切な維持・修繕を

国交省 和歌山市の破損事故踏まえ要請

国土交通省下水道部は
今月3日に和歌山市で発
生した六十谷水管橋破損
を受け、13日付で都道府

県、政令指定都市、市町
村の下水道担当者に「水
管橋（下水道施設）の維
持および修繕について」
とする事務連絡を発出し
た。下水道管理者において
補剛部材を含む水管橋に
ついて、必要に応じて目
視その他適切な方法によ
り点検を実施のうえ、損
傷、腐食その他の劣化、
異状があることを把握し
たときは、水管橋を良好
な状態に保つように、修
繕その他必要な措置を講
じるよう求めている。

人口減踏まえ規模合理化

財政審分科会「省インフラ」へ転換

財務相の諮問機関の財政制度等審議会の財政制度分科会は11日に開いた会合で、インフラの老朽化への対応について議論した。

中では、人口減少が進む中では、規模を合理化させる「省インフラ」が重要になると指摘している。

の維持・修理・更新費と生産年齢人口の推移を示し、単純事後更新を行つた場合は2015年度と比較して1・75倍の約16兆円に達する一方で、生産年齢人口はこの間で0

・7倍になると指摘している。インフラに係る費用の負担者や受益者が減ることを踏まえた対応が必要だとした。

その上で整備・維持・更新が必要なインフラの規模を合理化する「省インフラ」が重要だと指摘。下水道については浄化槽への転換など個々の施設規模の適正化が考えられるとした。

資料では、2054年

度時点での公共インフラ

財務省が提出した資料



橋体の中央部が崩落した六十谷水管橋



給水所で列を作る市民

同水管橋は900ミの
鋼管が2条並列で配管さ
れている。全長は546
メートルで、崩落したのは接続
部を除いて橋台ごとに7

紀伊・4200立方尺、
鳴滝・600立方尺)に
送水しており、送水量は
日量約4万8300立方
尺。

■ 応急給水と復旧
同局は事故の状況を踏
まえ、日本水道協会和歌

は西側に近接する紀の川
大堤を活用した仮設配管
の布設などを選択肢に検
討している。

1

和歌山市 水管橋崩落

3日 和歌市内で紀の川を断する水管橋の一部が崩落し、同市の紀の川左岸河原地区の約6万世帯(給水人口約3万8000人)で減圧水が発生している。河西地区に住む給するバイパスルートや広域的に利用できる代替水源は無いため、今後断水は同地区全域に広がり、応急復旧まで断水が長期化及ぶ可能性がある。同市企業局では、3月20日夕方の水管橋崩落の確認後から、経営管理部が中心となり応急給水対応、水道工務部が中心となり応急復旧対応を展開している。日本水道協会和歌県支部長を務める同局から県内の事業体と日本水協関西地方支部(支部長:大坂市および自衛隊)に給水車の派遣を要請し、4月5日朝から拠点給水活動を開始した。応急復旧については、近接する橋脚等への仮設配管、原位置復旧などいくつかの選択肢を視野に、早期通水を目指し対応を進める。

給水支援100台超も

斷水6万戸復旧長期化

スパンあるうちの最中央部のスパンとなる59・3m。右岸側は完全に離脱したが、左岸側は離脱防止ワイヤーでつながった状態となっている。崩落の原因是調査中となっている。

水管橋の崩落後は、それぞれの残配水池容量応じて順次断水が発生し、3日20時ごろから漏り、減断水の報告が上がつてきましたが、4日0時前現在で給水を継続できている地域もある。

給水活動を開始した。
1日100台超の給水車を要する見込みで、本道協議会西地方支会長の大阪市水道局にも吉澤とて、大阪市を遙に超えて支局内に對応できるよう、支局内に給水車の状況を確認する。一方で、支局内に給水車を要請して、大阪市を遙に超えて支局内に給水車の状況を確認する。

台の給水車と合わせ、4
日早朝から本格的な応急

は3日夜から順次到着し、
始め、同局が所有する4

(関連記事2面)

■ 笹子トンネル事故 強まる風化懸念

「大切なご家族の命とかけがえのない人生を奪つてしまつた」。中央自動車道を管理する中日本高速道路の宮池克人社長は15日、深々と頭を下げた。向き合つていたのは2012年に山梨県で起きた笹子トンネル事故の被害者遺族8人だ。9人が犠牲となつた天井板崩落事故をめぐつて国調査委員会は施工不良や天井板をつる金具の劣化を指摘した。当時既にトンネルは完成から35年が経過していた。あれから9年。全国でインフラの総点検が進むが、放置されたままの道路や橋がなお残る。当事者たちの思いと裏腹に、事故の風化を懸念する声も強まつている。

国土交通省が点検した施設のうち早急に対策が必要なのは3月末時点で全国のトンネル約4割、橋の1割に上る。10月には和歌山市で上水道用の



インフラ補修進まぬ議論

橋が崩落し、約6万世帯が断水した。原因は特定されていない。部材の一部が腐食していたことが分かっている。日本のインフラは高齢化が進む。道路橋や河川管理施設、港湾などで建設から50年を超える施設は33年には6割程度に達する。適切な保全を怠れば約30年後に維持費が日本の公共事業費は、日本では財政難や専門人材の不足が重なつて危機が深まる。「10年間は全面通行止めになります」。瀬戸内海に面したコンビニートを擁する山口県周南市。JR山陽本線をまたぐ陸橋の工事が20年6月末に始まり、市民や企業に衝撃を与えた。建設から60年近くがたち、架け替えが必要と市が判断した。物流や通勤前の事実が改めて重くの影響は大きい。市は800以上の橋を管理する。修繕は追いついていない。担当者は「傷口を塞ぐ作業で手いっぱ

いだ」と漏らす。米国では約40年前に同じ問題が顕在化した。米研究者らがまとめた「荒廃するアメリカ」と題する報告書には、老朽化でが並んだ。米国はこれを機に道路関係投資を積みとなつた鉄道などの写真を廃する方向にカジを切つた。日本では横ばいが伸びらむとの試算もある。021年度は4割減の約6兆円で、近年は横ばいが続く。限られた予算を効率よく使うには、統合や廃止でインフラを集約する戦略も求められる。もちろん「筋縄ではいかない」。「必要性は分かつていても合意形成の難しさもあつて議論が進まない」（国交省幹部）。インフラはつづいたらしく、架け替えが必要と市終わりではない。当たり前の事実が改めて重くの影響は大きい。事故で娘を失った松本邦夫さんは「なぜ事故を防げなかつたのか」と今も問い合わせる。修繕は追いついていない。担当者は「傷口を塞ぐ作業で手いっぱ

（岡部貴典）

ポストコロナの事業に向け提案

水コン協



植松部長に提案書を手渡す村上会長左

国交省下水道部幹部と意見交換

全国上下水道コンサル

意見交換した。

タント協会は4日、国土交通省を訪問し、植松龍二・下水道部長に対し、「ポストコロナおよび持続可能な社会に向けた下水道事業推進の提案」として、グリーン化、レンジエンス、デジタル化などの社会課題に対応した事業の積極的な推進を要望し、下水道部の幹部と

水コン協の参加者は、村上雅亮・会長（NJS社長）、菅伸彦・副会長（オリジナル設計社長）、間山一典・副会長（日本コン社長）本名元・副会長（日本水工設計社長）、内田勉・専務理事。

提案事項は、主に▽下水道事業の着実な執行と予算確保▽災害の甚大化・多発化に対する防災・減災・強靭化の加速▽2050年のカーボンニュートラルに向けた下水道のグリーン化推進▽下水道のデジタルトランسفォーメーション（DX）の推進▽持続可能な下水道事業に向けた官民連携の推進。災害対策としては、浸水被害などの予知・予測や監視検知、情報提供、構築や下水道施設の耐水化の取り組みなどを求めた。また、グリーン化に

化・多発化に対する防

災・減災・強靭化の加速

ネシフテムの導入や汚泥の資源利用、再生可能工

エネルギー活用などを推進

する地方公共団体に対する

財政支援、DXの推進

に向け、中小事業体の取

り組みを容易にする「共

通プラットフォーム」の

構築などを挙げた。

村上会長は、「温室効

果ガスを排出しないシス

テムへの転換、気候変動

などへの備えの強化、誰

でも安心して生活できる

環境の創造に向け、下水

道事業の役割は、引き続

き、ますます重要なと思われる。コンサルタントとしても地域の下水道事業の課題にしっかりと取り組み、事業の進展を支える決意を持って、問題意識を共有させていた

△2050年のカーボンニュートラルに向けた下水道のグリーン化推進▽下水道のデジタルトランسفォーメーション（DX）の推進▽持続可能な下水道事業に向けた官民連携の推進。災害対策としては、浸水被害などの予知・予測や監視検知、情報提供、構築や下水道施設の耐水化の取り組みなどを求めた。また、グリーン化に

いたいたテーマは、政府全体としても、下水道事業としても重要な課題と認識し、来年度予算の概算要求においてもしっかり位置づけ、さまざま

な委員会を通じて幅広く

検討を進めていく。この

貴重な意見交換の機会

に、課題への問題意識や

国交省への要望などを忌

憚なくお話をいただき

い」と感じた。

持続的可能な社会へ連携を

水コン協 国交省と意見交換

全国上下下水道コンサルタント協会（村上雅亮会長）の村上会長をはじめとする協会幹部は4日、国土交通省を訪問し、同省水管・国土保全局の植松龍一下水道部長に対し提案書を提出。「ボストンおよび持続可能な社会に向けた下水道事業推進の提案」をテーマに意見を交わした。

提案書は、国の概算要求や社会情勢等を踏まえ、▽下水道事業の着実な事業執行と予算確保、災害の甚大化・多発化に対して防災・減災・強靭化の加速▽カーボンニュートラルに向けた下水道のグリーン化推進▽下水道のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進▽持続可能な下水道事業に向けた官民連携事業の推進――の五つの

一項目を提案した。

下水道部からは植松龍一、下水道部長、本田康泰、下水道企画課下水道事業課長官、松原誠、下水道事業課長、石崎隆弘同課事業マネジメント推進室長らが出席。水コン協からは、村上雅亮会長（N.I.）

S社長）、菅伸彦副会長（オリジナル設計社長）、間山一典副会長（日本水工設計社長）、内田勉専務理事（水コン協事務局）が出席した。冒頭、あいさつに立つた村上雅亮会長は「今回

は、安全・衛生・環境を守る下水道事業の強化をお願いしたいとの提案をするもの。2050年のカーボンニュートラルといった脱炭素社会への組みや、安全で効率的な社会をつくるためのデジタル化の取組みは、今後

の下水道事業においても重要な柱。温室効果ガスを排出しないシステムへの転換など、下水道事業の役割は引き続き重要な役割を担っていく。協会としても下水道事業の課題に取り組み、進展を支えていく」と決意を表わした。

植松部長は「今回の提
案内容は、国交省として
も幅広く検討しているた
め。本日は水コン協の
皆さまから課題に対する
問題意識や懸念のない
意見をいただきたい」と
有意義な意見交換会にな
ることを期待した。

植松部長は「今回の提

管診協

販売開始 Q&A、通知など拡充

改築修繕歩掛を改定

管路診断コンサルタント協会（山崎義広会長）は「下水道管路施設改築・修繕に関する設計業務委託標準歩掛（案）（令和3年版）」を発刊した。管診協がこれまでに発刊した歩掛を網羅したほか、Q&A集の充実などを、路設計業務に携わる実務者必携の一冊として発注者・コンサルタントにPRしていく。【関連記事2面】

管診協では平成12年に同步掛（初版）を発刊以来、時代のニーズに応じ新知見を収集・整理する形で改築・修繕・耐震化に関する歩掛を策定してきた。主に「下水道用設計標準歩掛表（日本）」に掲載されていない設計・調査業務を補完するものとして発注者・コンサルタントに活用されてきた。

令和3年版歩掛では、①高解像度カメラを用いたマンホール・管口点検積算基準（案）の収録②歩掛に関するQ&Aの整理収録③下水道管路施設改築・修繕に関する国からの事務連絡・通達資料の充実――を中心に、実務者視点でユーティリティを考慮し記載内容の充実

メラ（管診鏡）に対応したものとなっている。このほかの内容については従来同様、「下水道管路施設総合地震対策計画」、「管診協が販売を開始した「マンホール・管口力」刷新を図った。①については、昨年秋た「マンホール・管口力」に管診協が販売を開始した。2000円。地方公共団体は無料。書籍注文は管診協ウェブサイトの「発刊物」の注文フォームより。問い合わせは管診協事務局（メール:info@kan-shinkyo.jp）あて。

販売価格は一般が800円、販賣（社員）が2000円。地方公共団体は無料。書籍注文は管

東京湾再生へ思い馳せ 特設サイトがオープン



021ミス日本「水の天使」の嶺百花さんが出演（写真）。「東京湾再生のカギは下水道にあり、生活の中から海の環境を考えよう」をキャッチフレーズに、かつて赤潮が多発していた東京湾の水質浄化に向けて下水道が果たしてきた役割などについて解説している。特設サイトは「<https://tokyobayfes.jp/online-exhibition/gkp2/>」から。サイトは来年の月末まで公開される。特設サイトの主催は東京WONDER下水道実行委員会。協力、協賛団体は次の通り。

【協力】▽国土交通省▽横浜市▽埼玉県▽東京都▽神奈川県▽千葉県▽千葉市▽さいたま市▽川崎市▽横須賀市【協賛】▽極東技工コンサルタント▽三機工業▽JFEエンジニアリング▽東亜グラウト工業▽月島機械▽日水コン▽日本グラウンドマンホール工業▽日之出水道機器▽フンク▽前澤工業▽明電舎▽メタウオーター

下水道広報プラットホーム（GKP）が企画した下水道の役割などをPRするサイト「東京WONDER下水道2021」が、1日からオンライン上で開催されている「東京湾大感謝祭2021」内で開設された。東京湾大感謝祭への出展は今回で6回目。

下水道の特設ページで公開されている動画では、2021ミス日本「水の天使」の嶺百花さんが出演（写真）。「東京湾再生のカギは下水道にあり、生活の中から海の環境を考えよう」をキャッチフレーズに、かつて赤潮が多発していた東京湾の水質浄化に向けて下水道が果たしてきた役割などについて解説している。特設サイトは「<https://tokyobayfes.jp/online-exhibition/gkp2/>」から。サイトは来年の月末まで公開される。特設サイトの主催は東京WONDER下水道実行委員会。協力、協賛団体は次の通り。



嶺百花さん（中央）と下水道女子



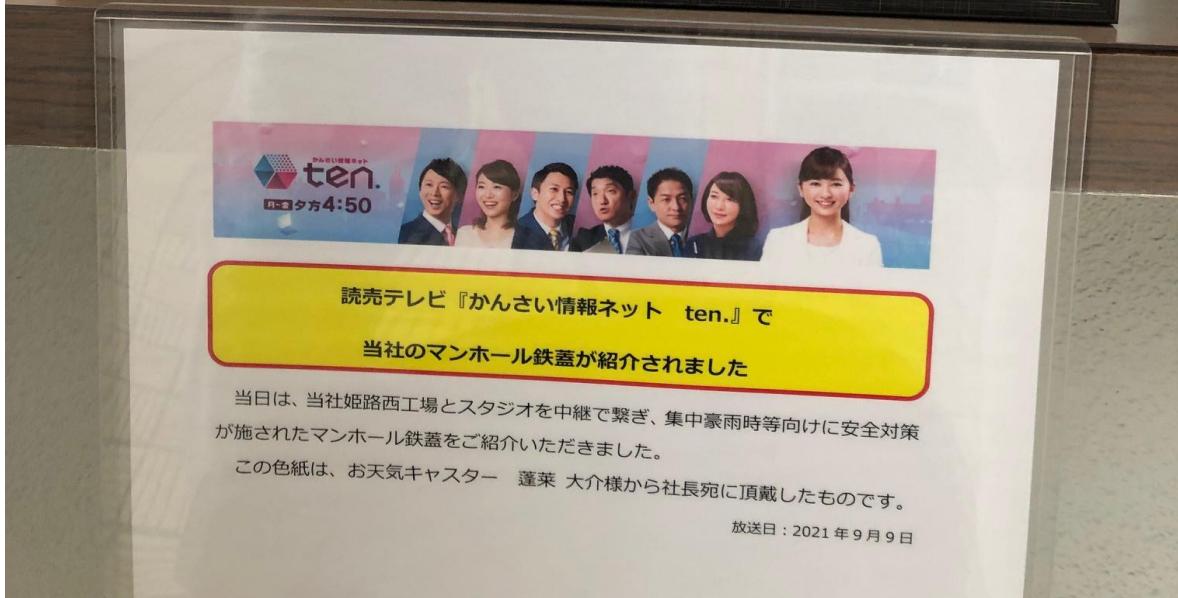
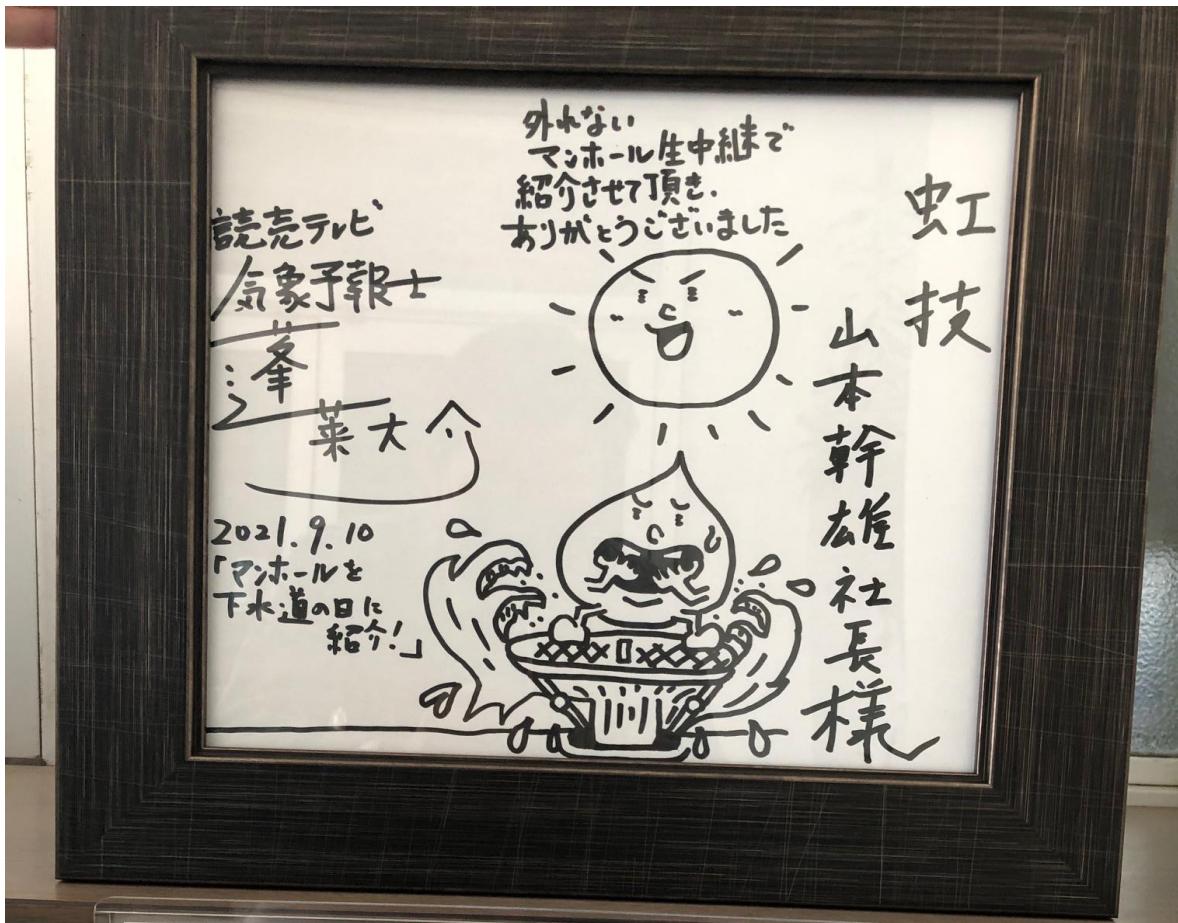
嶺さんの質問に4人のGJが答える形で東京湾再生のための下水道の取り組みを分かりやすく紹介



マンホールサ ミットは延期

11月20日に開催が予定
されていた「第10回マン
ホールサミットin所沢」
は、新型コロナウイルス
の感染が拡大している状
況を鑑みて延期すること
が決まった。

所沢市が13日に発表し
ており、延期後の開催日
程は来年4月以降で調整
されている。



9月9日に読売テレビの報道番組「かんさい情報ネット ten.」で
虹技(株)のマンホール製造工場が生中継されました。
同番組のコーナーMCで気象予報士の蓬萊さんより
山本社長あてにサインが贈呈されましたのでご紹介いたします。

鉄物大手の虹技（本
社・兵庫県姫路市、社長
・山本幹雄氏）は、敷地
内で飼育したメダカを
近隣の小学校3校に合
計230匹寄贈した。

同社では、1996

年に構内緑化の一環と
して「花と緑に囲まれ
た公園工場」活動を
開始。その

池も作った。

その池で飼っている
メダカが今年は1千匹
ぐらいに急増。これに
気付いた山

本社長が
「小学校や
近隣の方に
差し上げてはどうか」

一つとして各部門が花
壇を作り、春と秋に審
査し表彰する「花のコ

小学校に相談し、同校

に30匹を贈った。さ

らに教育委員会に問い合わせたところ、大津茂

小学校と大津小学校を

紹介され、両校にそれ

ぞれ100匹ずつ寄贈

した。メダカを受け取

った3校では理科の授

業などに役立ててい

大津茂小学校でメダ
カを寄贈する山本社
長（右から3人目）



虹技が小学校 にメダカ寄贈

本社長が

「小学校や
近隣の方に
差し上げてはどうか」

と提案。近くの南大津

小学校に相談し、同校

に30匹を贈った。さ

らに教育委員会に問い合わせたところ、大津茂

小学校と大津小学校を

紹介され、両校にそれ

ぞれ100匹ずつ寄贈

した。メダカを受け取

った3校では理科の授

業などに役立ててい

17